

## コスタリカ内政・外交定期報告（2022年6月）

2022年6月の当国内政・外交主要事項を以下のとおり報告申し上げます。

### 【要旨】

#### 内政

- 1 社会保険庁へのサイバー攻撃被害
- 2 サンホセ市長への30日間職務停止命令
- 3 ワールドカッププレーオフに合わせた公務員の昼休みの延長
- 4 閣僚給与引き上げの決定
- 5 チャベス大統領への5件の刑事告発
- 6 財政規律緩和、薬物登録期間短縮、コメ最低販売価格撤廃の政令署名

#### 外交

- 1 ニカラグアのロシア軍駐留承認に対するチャベス大統領の懸念表明
- 2 チャベス大統領等による米州サミット出席
- 3 OASニカラグア事務所接收事件を受けた駐ニカラグア当国大使任命の取りやめ
- 4 コロンビア大統領選挙：チャベス大統領の反応
- 5 中国ラ米・カリブ担当特別代表の訪問
- 6 中国のラテンアメリカ社会科学研究所（FLACSO）へのオブザーバー加盟
- 7 次期SICA事務局長候補へのコスタリカ政府支持及び当国歴代大統領による同決定への反意表明

### 【各論】

#### 内政

##### 1 社会保険庁へのサイバー攻撃被害

(1) 5月31日午前11時、アルバロ・ラモス・チャベス社会保険庁（CCSS）長官は緊急記者会見を開き、同日未明に同庁の管轄する公立病院のサーバーに対してハッカー集団によるサイバー攻撃が行われた事実を発表し、全システムを停止せざるを得ず、関連する公立病院など保健医療関連施設の業務に影響が出ている旨伝えた。今回のCCSS関連施設へのサイバー攻撃ではデータ流出は食い止めたと発表されているが、システムへの被害は広範にわたり、サーバー（約1,500ある同庁関連サーバーのうち800）がコンピュータウィルスに感染したことで、公的医療サービスの提供などに影響がでている。

(2) 現状を深刻に受け止めたCCSSは、6月2日、コミュニケを発出し、今次サイバー攻撃を事由として同庁の非常事態を宣言した。今回のサイバー攻撃による同庁サーバーへの侵入は、本年2月から始まっていた疑いがあるとされている。なお、同システムの復旧ま

では少なくとも数日間かかる見込みであり、保健医療施設での患者の診察・治療をキャンセルせざるを得ない事態、CCSSによる年金基金の支払いの支障、若しくは、電子カルテの不備が発覚するなど紙媒体のカルテ活用を余儀なくされることにより医療サービスの提供に遅延が生じるなどの影響が出ている。

(3) 5月31日に今次サイバー攻撃が発覚したが、CCSS管轄の様々な病院にて、Hiveランサムウェアグループと呼ばれるハッカー集団が通常用いる身代金要求メッセージフォーマットによるメモが自動で印刷されたことに端を発しており、右が同ハッカーグループの関与を疑う理由とされた。CCSSは、本年3月と5月中に発生したシステムダウンについても、同グループの関与が疑われるとして調査を行っている。

## 2 サンホセ市長への30日間職務停止命令

(1) 昨年11月に「ダイヤモンド事件」道路汚職事件による市長停職処分を受けていたアラヤ・サンホセ市長が、5月24日、同市長職に復職した。しかし、会計検査院は、スペイン企業 Setex Aparki 社によるパーキングメーター設置事業に係るサンホセ市から同社への不正な支払いを理由として同市長に対して1か月分の停職処分を決定した。これに対し同市長は、「ダイヤモンド事件」に関しては起訴前であり市長職への5月復職は最終決定ではない(処分が軽減される可能性がある)ことを理由として、今回の停職処分に異議を唱えたものの、6月3日最高選挙裁判所(TSE)によって却下された。同裁判所は、同市長に対し、会計検査院の決定を擁護し、6月6日～7月5日の30日間職務を離れるよう申し渡した。

(2) 今回の停職処分の原因となった事案は2018年に起きた。当時、サンホセ市は、スペイン企業 Setex Aparki 社が受注した事業により発生するパーキングメーターへの支払いによる同社の収益率が当初同市と合意した割合より少ないとした不服申し立てを受け入れ、2億5,300万コロン(約42万米ドル)の賠償金を支払ったが、会計検査院は、右支払いを同市長が許可したことが不注意かつ軽率であったとの判断をし、今回の処分決定に至った。

(3) なお、同市長の1か月の給与額は570万コロン(約8,140米ドル)。

## 3 ワールドカッププレーオフに合わせた公務員の昼休みの延長

(1) 6月10日、政府は、14日の公務員の正午からの昼休みを1時間無条件で午後2時まで延長する政令を公布した。これは、当地時間同日正午からカタールでコスタリカ対ニュージーランドのワールドカップ大陸間プレーオフが行われることに合わせたもので、公務員の職場でのテレビ観戦・応援を支援するためである。一部の窓口職員は除外される。

(2) 13日、チャベス大統領は、記者団に本措置に関し「延長戦またはその後のPK戦まで試合がもつれ午後2時で試合が決着しない場合はどうするのか」と尋ねられ、「90分で勝つと思う。しかし、延長になった場合でも、経済回復等の課題はあるが、(公務員が)1日

休むわけではなく、少しの時間であるのでコスタリカ人のパッションに寄り添って配慮し昼休みを延長する」と笑いを交えて述べた。

#### 4 閣僚給与引き上げの決定

(1) 6月15日、チャベス大統領は、閣僚及び次官の基本給を引き上げる（大臣：130万コロン→260万コロン（約3,820米ドル）、次官：130万コロン→250万コロン（約3,680米ドル）政令に署名した。同政令は、6月1日より発効する。

(2) 同日、チャベス大統領は、記者会見の場で本件について触れ、「過去12年間、閣僚級職員への基本給与額は凍結した状態で放置されてきた。この事態は適切とは言いがたく、多くの国民が、行政業務に多大な責任を負う閣僚らが格下の公務員より30%基本給与が低く設定されていることに違和感を覚えるであろうと考える。現状の給与体系で閣僚レベルの人材を確保するのは難しい。現行の閣僚給与体系は、一般的市場との比較をする場合、正当であると判断するのは難しい。今回の措置により、財政赤字を引き起こすこともない」と述べた。

(3) ノギ・アコスタ財相は、本件に関して、未だ全ポストが埋まっている訳では無いことから、財源に余裕がある旨伝え、予算上も余剰金があり、今回の給与増を理由として特別予算計上を必要とするものではない旨強調した。

(4) 今回の政府の決定に関し、国民解放党（PLN）、キリスト教社会統一党（PUSC）、拡大戦線党（FA）国会議員らが反発しており、PLNのカティア・リベラ議員団長は、閣僚らの責任の重さからそれ相応の対価が支払われるべきであることは認めつつも、チャベス大統領が選挙キャンペーン期間中に歳出を抑えるという政策方針を述べていたことと矛盾すると指摘し、さらに、各政府関連機関の財源が切迫する中で各組織が今回の決定によって独自予算から財源を捻出することに疑義を呈した。また、FAのジョナサン・アクーニャ議員団長は、「チャベス大統領の決断は大きな矛盾を抱えている。なぜなら、低賃金の公務員の給与増が凍結されているままの現状で、閣僚の給与だけを2倍にしようとしているからである」と批判した。

#### 5 チャベス大統領への5件の刑事告発

(1) Crhoy.com紙は、検察庁へチャベス大統領に対する5件の刑事告発が政権発足以前の5月までに行われているとの情報を得て、6月14日、大統領府に確認を求めた。刑事告発の内容は同大統領が財務大臣であった時期に納税された税金の留保に関する大臣としての責務不履行、大統領選挙関連活動のための私的信託基金を通じた資金不正受給、公務員への優越的地位の乱用、及び、同大統領が所属する社会民主進歩党（PPSD）が関連する違法な選挙資金獲得・活用等、1～6年の禁固刑に処される可能性のある犯罪に関わる告発である。

(2) 6月16日、チャベス大統領は、上記及び他のマスコミの取材・報道を受けて、検察

庁に顧問弁護士を送り、確認しようとしたが、検察庁が情報を開示しなかったため、自ら検察庁に出向いた。1時間弱の検察庁滞在の後記者団の前に姿を現したチャベス大統領は、自らへの告発についての詳細を語ることは無かったが、「取るに足らない馬鹿げた容疑であり、根拠がない。私はいつも通り心穏やかであり、いつも以上に落ち着いている。訴権の乱用での告発も可能であろう」と述べた。

## 6 財政規律緩和、薬物登録期間短縮、コメ最低販売価格撤廃の政令署名

(1) 6月22日、チャベス大統領は、財政規律の緩和政令に署名した。右政令により、全ての政府関連機関が財政支出を増額できることになる。本年については、累積債務がGDPの60%を超えていることから、経常支出と基本的支出（投資）は前年比で1.96%増が上限とされているが、財政規律の緩和により、政府は右シーリングを超える支出が可能となる。2018年の財政改革以降、財政規律は前年の経常支出及び投資額の合計との比較で毎年実際の支出がいくらであったかを比較することで決定されてきたが、今後は、前年度に承認された通常予算との対比で最終的な予算額を比較することで決定される。

(2) 他方、同日、チャベス大統領は、当国における（国外から輸入される）医薬品登録プロセスの期間をこれまでの1年半から30日まで短縮する旨の政令に署名した。今回の医薬品認可に係る規定変更により、医薬品登録期間が短くなるのみならず、一部の企業による独占を緩和することによる医薬品価格の値下がりも期待されている。同政策導入は、5月8日にマスク着用の義務化撤廃を発表した際に同大統領が医薬品の値段を引き下げる旨約束したことに起因する。

(3) 同大統領は、また、コメの最低販売価格補償を撤廃する政令にも署名した。右により、これまでより多くの業者が同市場に参入できるようになり市場競争により同製品の価格引き下げが期待できる。

## 外交

### 1 ニカラグアのロシア軍駐留承認に対するチャベス大統領の懸念表明

(1) 6月10日、米州サミット出席のため渡米中のチャベス大統領は、米国营国際テレビのVOA（アメリカの声）スペイン語放送の取材を受け、ニカラグアのオルテガ政権が同国の「犯罪活動の取締りに協力する」ロシア軍の同国駐留を承認する決定を下したことに関し、「我が国が軍隊を有していないことなど、様々な理由から、ニカラグア政府が国会の承認により6月7日付官報を通じてロシア軍駐留を承認する政令を発出したことを深く憂慮する」と発言した。また、13日、同大統領は再び同事案について、憂慮する旨繰り返し述べるとともに、「コスタリカ政府として本件について友好国（国名については明らかにせず）とともに議論を始めている。本件については、友好国とともに注意深くモニタリングしているところである」とコメントした。

(2) 他方、6月12日、本件に関するラ・ナシオン紙の照会に答えた当国外務省は、「ニ

カラグアの発出した本件政令についてテイクノートとした。右は、ニカラグアがこれまで繰り返してきた定期的認可事項の一環である。我々は、平和、良好な国際関係、近隣諸国及び国際社会、国際機関に対して推進する継続的対話に基づく政策を継続する。これらによって、コスタリカは、その領土、主権、領域の保全を担保する」と回答し、チャベス大統領の認識との食い違いを見せた。

## 2 チャベス大統領等による米州サミット出席

### (1) 訪問概要

6月7日～10日、チャベス大統領が米ロサンゼルスを訪問。ゼイカテ大統領夫人、アンドレ外相、ボガンテス貿易省次官、ソラーノ外務省外交政策局長、ガルシア外務省外交政策局国際機関課長らが同行した。

### (2) 米州サミット本会合（閉会式）におけるチャベス大統領の発言（10日）

ア 米州の平和、民主主義、繁栄は、米州諸国全体による、各国国民の福祉に対する共通の懸案事項や脅威への対応策を講じることができるかにかかっている。

イ 今が諸問題に対応できる決定的なアクションを起こす好機である。栄えある米州を構築するために共有する価値を再認識すべき時である。我々の社会それぞれが向き合う課題への共通の対応策を見つけるべき時である。米州の住民のために、決意を新たにし、対応策を講じ、栄えある未来という希望を返すべき時である。

ウ 我々が今回のサミットで取りあげている一連の懸念・問題事項は、互いに密接な関係性がある。我々が、新たな投資のために推進する必要な構造改革を進めるために連携すれば、雇用とチャンス、人民の能力開発をもたらすことができよう。右によって我々の次世代を担う子供たちが感謝する未来を創り出すことができる。

エ コスタリカは、難民への対応及び移民保護において先駆的役割を担ってきた。我々はこの移民への希望となる当国の政策を継続していきたい。しかしながら、現実問題として、資金面での限界があることも確かであり、実際、資金が底をつくのは時間の問題である。この点で、移民政策を継続するために国際社会の手助けが必要である。

オ より良い米州地域を構築するため、米州各国が連携関係を創立する努力を継続することを願う。

### (3) 米副大統領との懇談（9日）

チャベス大統領は、ハリス米副大統領と懇談し、国家レベルの関心事項及び米州の地域連合組織の創設の重要性について話し合った。

### (4) 海洋資源利用に関する米州宣言文書へのチャベス大統領署名（9日）

チャベス大統領は、海洋資源保護のための米州宣言文書に署名した。右は、海洋利用を改善することで生物多様性を担保するためのもの。同署名式典には、ポリッチ・チリ大統領、ドゥケ・コロンビア大統領、カスティージョ・ペルー大統領、ラッソ・エクアドル大統領、コルティソ・パナマ大統領、ジョン・ケリー米国気候問題担当特使、ジョリー・カナダ外相

が出席した。

(5) 米商工業会議所との懇談 (8日)

チャベス大統領は、米商工業会議所のラウンドテーブルに出席し、観光、保健医療、テレコミュニケーションの各分野の企業家らと懇談した。

(6) 国連事務総長との会合 (9日)

チャベス大統領は、グテーレス国連事務総長と懇談し、国連との関係強化及び開発と協力にかかる今後のアジェンダについて話し合った。

(7) OAS事務総長との会合 (9日)

チャベス大統領は、アルマグロOAS事務総長と懇談し、米州各国の発展に関連するテーマについて話し合った。

(8) 国連難民高等弁務官との懇談 (8日)

チャベス大統領は、フィリップ・グランディ国連難民高等弁務官と懇談し、コスタリカにおける12万人を超える難民申請に関する政策及びそれら手続きが2030年まで続く見込みであること等について話し合った。

(9) 民間企業関係者との懇談 (8日)

チャベス大統領及びトバル貿易大臣は、外国企業にとってのコスタリカの投資先としての魅力をアピールすべく、アマゾン、メタ (フェイスブック)、グーグル、コカコーラ、メドトロニック社等の多国籍企業と懇談した。

(10) 民主主義開発同盟首脳会合 (8日)

チャベス大統領は、同同盟に加盟するコルティソ・パナマ大統領、アビナデル・ドミニカ共和国大統領と懇談し、男女同権、国軍制度廃止、市民に投資するための経済資源再配分のために行ってきた政策、法治国家、民主主義、人権等につきコスタリカの経験を共有した。

(11) 民主主義開発同盟 (ADD) メンバー国外相らによる会合 (9日)

アンドレ・コスタリカ外相、モイネス・パナマ外相、アルバレス・ドミニカ共和国外相、ジョリー・カナダ外相は懇談し、包括的経済成長の促進、相互通商関係深化による包括的で持続可能な新型コロナウイルス感染症流行からの回復、及び西半球における民主主義強化において継続的な協力を担保するための戦略的対話を成立させることへの各国のコミットメントについて再確認した。

(12) 民主主義開発同盟 (ADD) へのエクアドルの加盟 (10日)

チャベス大統領、コルティソ・パナマ大統領、アビナデル・ドミニカ共和国大統領は、民主主義開発同盟の創設国として同同盟へのエクアドルの新たな加盟について、ラッソ・エクアドル大統領を歓迎した。

### 3 OASニカラグア事務所接收事件を受けた駐ニカラグア当国大使任命の取りやめ

(1) 6月15日、アンドレ外相は、国会外交委員会に対して、ニカラグア政府が4月24日にOASニカラグア事務所を接收し同職員を撤退させた事案をコスタリカ政府として分

析した結果として、駐ニカラグア・コスタリカ大使の任命を取りやめる決定を下した旨伝えられた。ちなみに、現政権は、政権発足前の本年4月上旬、駐ニカラグア大使任命に前向きな姿勢を示していた。

(2) 当国は、2018年8月のエドゥアルド・トレホス大使の退任以降、前アルバラード大統領政権下にて新大使を任命しようとする動きはあったものの、野党及び外交当局関係者らから、新大使を任命することによってニカラグア政府の独裁を容認したと解釈されかねないとの批判を受けて、ニカラグアにおける同任務を臨時代理大使に担わせ続けてきた。

#### 4 コロンビア大統領選挙：チャベス大統領の反応

(1) 6月20日、チャベス大統領は、コロンビア大統領選挙の結果につき、記者団の質問に答え「ペトロ候補が、平和と民主主義の中で行われた選挙で当選されたことをお祝いする。コロンビア国民の選択が我が国にどのような影響をもたらすか注視していく必要がある」と述べた。

(2) また、同大統領は「ペトロ次期大統領が自由な市場、自由な企業活動を保証する公共政策を行うのかどうかも見ていく必要がある」とも述べた。

#### 5 中国ラ米・カリブ担当特別代表の訪問

(1) 6月21日、中国の Qiu Xiaoqi (邱小琪) ラテンアメリカ・カリブ担当特別代表が当国外務省を訪れ、チャベス大統領、アンドレ外相、トバル貿易大臣、アマドール公共事業交通大臣らと懇談した。同会談に先立ち、アンドレ外相と Qiu 特別代表は、両国の15年間の外交関係に祝意を表するとともに、開発、経済・通商文化交流などのための協力に係る様々な分野における互惠関係を再確認した。

(2) チャベス大統領は、新型コロナウイルス感染症対策について触れ、新型コロナウイルス感染症に対峙するために当国に対して中国政府が示してくれた連帯による適切な支援に謝意を表明しつつ、「コスタリカは、中国との関係を強化することを誇りに感じる。中国とは15年にわたり共に歩んできた。中国は、兄弟国として困難な時に我々に寄り添い続けてくれた。我々は、今後とも両国国民がこの絆を享受しつつ、幾年にも及ぶさらなる年月を重ねていくことを確信している」とコメントした。

(3) また、同大統領は、両国民の利益となる戦略的連携関係の強化を可能にするハイレベル政治対話の強化とともに、両国間の FTA がもたらすチャンスについても強調した。

#### 6 中国のラテンアメリカ社会科学研究所 (FLACSO) へのオブザーバー加盟

(1) 24日、エクアドルのキトにて第24回FLACSO総会が開催され、中国がオブザーバー国として承認された。これにより、今後、FLACSOを通して、中国と中南米・カリブ諸国との間で、文化・学術交流、外交並びに国際協力に於いて関係強化が図られる。

(2) 同総会に、中国から王毅国务委員兼外交部長がオンラインで出席し同氏より、中国は

FLACSOに対し非常に高い重要性を示していることを言及しつつ、(オブザーバー加盟により、) 中国と中南米・カリブ諸国との関係は、平等・互恵・イノベーション・開放性及び国民への福祉に特徴づけられる新たな時代へ向かうことになる旨述べた。

(3) FLACSOからは、ジョセット・アルトマン＝ボルボンFLACSO事務局長が、中国との新しい絆は、知識外交、公平で、繁栄・連帯を築く国際的な開発協力を促進する機会であること象徴するものである旨断言しつつ、21世紀の地球規模の問題に取り組むには、多様な関係者(アクター)、分野(セクター)そして国々のリソース、知識及び外交的手腕が必要とされると述べ、中国のオブザーバー国としての加盟により、社会科学の進歩に資する政府、学術機関及び協力機関との対話および協働のための特権的なスペースとしてのFLACSOの戦略的立ち位置が再確認されたと強調した。

(4) さらに、中国のオブザーバー加盟により、社会科学のさまざまな分野に於ける共同研究プロジェクトやFLACSO内の学術部門と著名なアジア諸国の高等教育機関との学術交流が促進することが期待される。

## 7 次期SICA事務局長候補へのコスタリカ政府支持及び当国歴代大統領による同決定への反意表明

(1) 6月23日、SICA外相級審議会がオンラインにて開催され、その場で、アンドレ外相が団長を務める当国外務省は、コスタリカ政府として、ニカラグア政府の推す次期SICA事務局長候補であるWerner Vargas氏を擁護する意向を示した。右決定を受け、当国歴代大統領8人が、オルテガ・ニカラグア大統領が擁立した同氏の選出には賛成できないとの考えを表明した。

(2) 本件決定に賛成できないとの意向を示した8人の当国元大統領は、6月25日、連名で、チャベス大統領に書簡を送り、「コスタリカの対外政策を牽引してきた原則、中米地域の安全保障及び安定を担保するための手段、コスタリカの国家安全保障への関心事項に照らして、同事務局長の選出が大変不都合な結果を招く可能性を危惧している」との意向を伝えた。

(3) 8人の当国大統領は、2010年にニカラグアがコスタリカ領カレロ島を侵略した際、Vargas候補が、ニカラグア外務省にて要職にあり、中米裁判所のメンバーでもあったことを指摘し、コスタリカの主権、安全保障及び安定を脅かした事に触れ、コスタリカの国家安全保障問題に与える影響を特に憂慮している旨表明した。

(4) チャベス大統領宛同書簡に署名したのは、オスカル・アリアス元大統領、ラファエル・アンヘル・カルデロン元大統領、ホセ・マリア・フィゲーレス元大統領、ミゲル・アンヘル・ロドリゲス元大統領、アベル・パチェコ元大統領、ラウラ・チンチージャ元大統領、ルイス・ギジェルモ・ソリス元大統領、カルロス・アルバラード前大統領の8人。

(5) コスタリカ外務省は、オルテガ大統領の推薦するSICA事務局長候補を支持する理由として、2017年に開催されたSICA首脳会合が、正式加盟する全ての国のSICA



事務局長候補が輪番制で就任するべきであるとする決議に合意したことを論拠としている。

(了)